

平成26年1月10日
四国財務局長
財務総合政策研究所四国研修支所長

早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「退手法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

- ※1 退手法第8条の2に基づく「早期退職募集制度」の詳細については、別紙1参照。本制度は、各大臣等の実施権者が、年齢、職位等を特定した早期退職希望者を募集認定し、自己都合退職よりも割り増された退職手当を支給するものである。
- ※2 退手法(抄)
 - 第八条の二 各省各庁の長等は、定年前に退職する意思を有する職員の募集であつて、次に掲げるものを行うことができる。
 - 一 職員の年齢別構成の適正化を図ることを目的とし、第五条の三の政令で定める年齢以上の年齢である職員を対象として行う募集
 - 二 略

1. 募集の対象となる職員

四国財務局、財務総合政策研究所四国研修支所に勤務するもののうち、平成26年3月31日時点で「勤続20年以上」かつ「55歳から59歳まで」のもので、以下に掲げるもの。

- 一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号。以下「給与法」という。)の行政職俸給表(一)5級以上の適用を受ける職員
- ※1 指定官職の職員については本募集ではなく、別途、財務本省において実施する早期退職募集の対象となる。
- ※2 退手法の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。
 - (1) 非常勤職員
 - (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
 - (3) 平成26年3月31日までに定年に達する職員
 - (4) 平成26年2月3日(募集開始日)において懲戒処分(ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。)を受けている者又は平成26年2月3日から平成26年2月28日まで(募集の期間内)に懲戒処分を受けた者

2. 募集人数

2名程度

3. 募集の期間(約1か月間)

平成26年2月3日(月)午前10時から
平成26年2月28日(金)午後5時まで

※ 募集の期間は、応募の状況等により延長する場合がある。その場合には対象職員に対し速やかに周知する。

4. 募集方法

フォーラムに掲載。

5. 応募及び応募取下げの手続等

(1) 応募をしようとする職員は、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下、「応募申請書」という。)(※)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、後記7.の受付メールアドレスまで電子メールにて提出する。

※ 国家公務員退職手当法の規定による早期退職希望者の募集及び認定の制度に係る書面の様式等を定める省令(平成25年総務省令第58号。以下「様式省令」という。)第1条第1項別記様式第一をいう。

(2) 選定後、認定又は不認定の通知書を交付する。

※1 上記通知書は応募を受理してから1ヶ月以内に交付する予定。

※2 不認定となる場合は以下のとおり。

① この募集実施要項に適合しない場合。

② 応募後に、懲戒処分を受けた場合。

③ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合
その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合。

④ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合。

(3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、認定後に通知する退職すべき期日の前日(退職すべき期日の前日が休日の場合は直前の平日)(午後5時)までに、別紙3の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」(様式省令第1条第2項別記様式第二。)を後記7.受付メールアドレスまで電子メールにて提出する。

6. 退職すべき期間

平成26年3月24日(月)から平成26年3月31日(月)まで

※1 上記5(2)※2の不認定となる場合を除き、「応募申請書」が提出された応募者ごとに認定し、上記退職すべき期間内から退職すべき期日を定め、通知する。

※2 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の同意を得た上で、公務の能率的な運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

7. 本件に関する受付メールアドレス及び相談先

(1) 受付メールアドレス

E-MAIL: [REDACTED]

(2) 相談先

総務課 人事係 [REDACTED]

電話: [REDACTED]

8. その他

再就職支援

下記支援条件に該当し、再就職支援を受けることを希望する場合は、希望する旨を上記
5. (1)応募申請書を提出する際の電子メールに明記すること。

ただし、内閣府官民人材交流センターから割振られた再就職支援枠は極めて限られていることから、希望しても必ずしも支援対象者とはならないことに留意すること。

(支援条件)

- ・ 早期退職募集に応募して認定を受けた職員等
- ・ 早期退職募集に応募して認定を受け、退職をした職員

※ 本制度は、早期退職募集制度の施行に併せ、内閣府官民人材交流センターが民間の再就職支援会社と契約し、専ら支援会社が支援対象者のキャリアカウンセリングや再就職先とのマッチング等を行うものである(制度については別紙4参照。詳細については、7. (2) の相談先担当者へ照会すること)。